

## II 事業報告書

## 独立行政法人日本スポーツ振興センター 平成26年度事業報告書

### 1 国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成26年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運營業務については、改築のため5月31日で稼働を終了した国立霞ヶ丘競技場を除く大規模スポーツ施設において、目標とする稼働日数を達成し、年間を通じて安全に留意しつつ施設運営を行いました。なお、国立霞ヶ丘競技場については稼働を終了するまで、半世紀に渡る歴史に敬意と感謝を表すために実施した「SAYONARA国立競技場」プロジェクトの一環として、各競技団体等の協力を得てイベントを開催しました。また、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けては、平成31年（2019年）春の完成を目指して文部科学省との連携の下、関連する経費の精査を行いつつ、基本設計を終了し、引き続き実施設計及びとりこわし工事を推進しています。

国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務については、実践に資するようなスポーツ医・科学、情報に関する研究の高度化を図るとともに、スポーツ医・科学及び情報の各側面からの総合的な支援活動、JISS及びNTCの施設・設備を活用した効果的な支援及び高度なトレーニング環境の提供等を行いました。また、9月に仁川で開催されたアジア競技大会及び10月に同地域で開催されたアジアパラ競技大会においては、受託事業として現地にマルチサポート・ハウスを設置・運営することにより、日本チームのメダル獲得に貢献しました。

スポーツ振興のための助成に関する業務については、平成25年10月施行の「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」改正によるスポーツ振興くじの通年販売、「BIG」の高額化販売のほか、新たに「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」を対象としたことにより、売上が過去最高となる約1,107億円となりました。その結果、収益については約195億円が翌年度以降の助成金の原資となり、約97億円が国庫納付となりました。これらにより、スポーツ振興基金による助成とともにスポーツの振興に寄与することができました。さらに、より効果的な助成となるよう助成事業の成果指標を設定して評価を行うとともに、審査体制の強化を図ることにより助成業務がより効率的かつ適正に執行される体制を整備しました。

平成25年5月施行の独立行政法人日本スポーツ振興センター法（以下「センター法」という。）改正により新たにセンターの業務となったスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務については、平成26年4月からガバナンス、スポーツ相談、アンチ・ドーピング、くじ調査の4グループから構成する「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置し、事業を実施しました。

災害共済給付業務については、公正かつ適正な給付の実施、利用者サービスの向上に向けた給付事務の円滑化・オンライン請求システムの安定的運用・システムの更なる利用促進を図りました。

国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務のうち、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供については、国内外の関係機関との連携ネットワークの強化・充実を図るとともに、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対する支援等を行いました。登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。また、学校安全支援業務については、災害共済給付事業から得られる災害事例等を、学校における事故防止対策に活用できるよう整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供しました。

以上のとおり、事業活動・業務運営とともに、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。

業務の実施に当たっては、センターの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサ

ービス提供など業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

センターは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園又は幼保連携型認定子ども園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。(センター法第3条)

#### ② 業務内容

センターは、センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っています。(センター法第15条に係る業務)

##### ア スポーツ施設の運営・提供に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。

##### イ 国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務

JISSは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ医・科学、情報に関する研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、NTCは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。NTCは、各競技の専門練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ(宿泊施設)からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供しています。

##### ウ スポーツ振興のための助成に関する業務

『スポーツ基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及・振興を図るため、政府出資金(250億円)と民間からの寄附金(約44億円)との合計額約294億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益と「スポーツ振興くじtoto」の収益等により、スポーツ振興助成を行っています。

「スポーツ振興くじtoto」については、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成10年法律第63号)」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

##### エ スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務

スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務として、「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進、スポーツ団体のガバナンス強化に係る支援、スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等に関する業務を行っています。

##### オ 災害共済給付業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付)を行っています。

##### カ 国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務

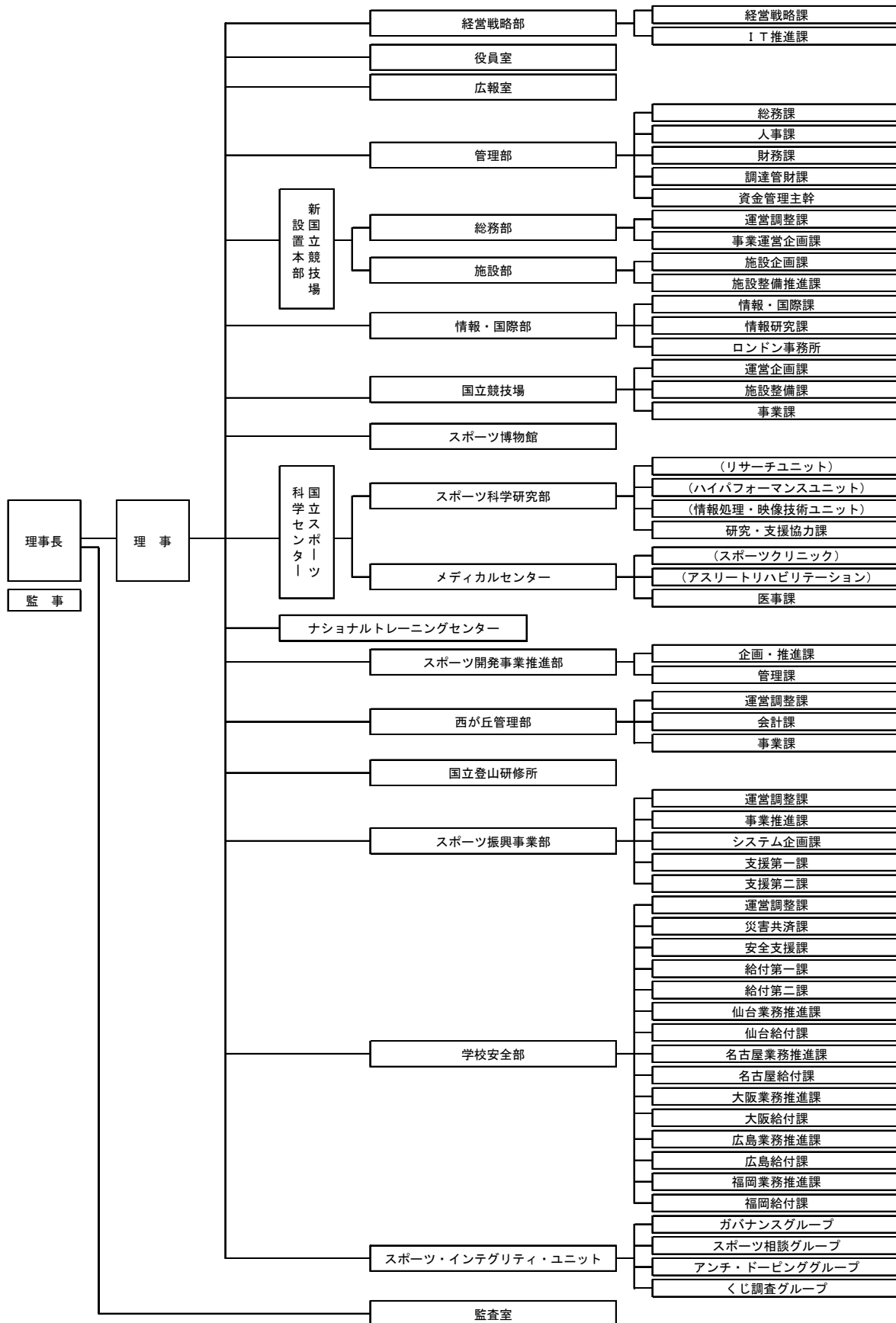
スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供、施設運営及び国際競技力向上に関する事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供、学校安全支援業務(災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業)等を行っています。

- ③ 沿革
- 昭和30年10月 日本学校給食会が設立される。
- 昭和33年 4月 国立競技場が設立される。
- 昭和35年 3月 日本学校安全会が設立される。
- 昭和57年 7月 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。
- 昭和61年 3月 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。
- 平成15年10月 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。
- ④ 設立根拠法  
独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）
- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）  
文部科学大臣（文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課）
- ⑥ 組織図  
（次ページのとおり）
- ⑦ その他法人の概要  
なし

## （2）事務所所在地

- ① 本部
- 本部事務所 : 東京都港区北青山2-8-35
- 秩父宮ラグビー場 : 東京都港区北青山2-8-35
- 国立代々木競技場 : 東京都渋谷区神南2-1-1
- JISS : 東京都北区西が丘3-15-1
- NTC : 同上
- スポーツ博物館 : 東京都足立区綾瀬6-11-17
- ロンドン事務所 : 2nd Floor, Kingsway House, 103 Kingsway, London, WC2B 6QX
- 戸田艇庫 : 埼玉県戸田市戸田公園4-9
- 国立登山研修所 : 富山県中新川郡立山町芦峯寺ブナ坂6
- ② 支所
- 仙台支所 : 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階
- 名古屋支所 : 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階
- 大阪支所 : 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階
- 広島支所 : 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階
- 福岡支所 : 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階

【組織図】(平成27年3月31日現在)



※平成27年4月1日より、組織の一部が次のように変更となっています。

- ・経営戦略部に「施設運営企画課」及び「運営企画主幹」を新設
- ・管理部に「リスク管理主幹」を新設

- ・国立競技場「運営企画課」を廃止
- ・スポーツ振興事業部に「支援企画課」を新設

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	233,324	12,472	－	245,796
資本金合計	233,324	12,472	－	245,796

(4) 役員の状況（平成27年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	河野 一郎	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日 (1 期 目)		昭和 48 年 5 月 東京医科歯科大学医学部附属病院医員 昭和 54 年 6 月 筑波大学講師 平成 13 年 4 月 財団法人日本オリンピック委員会理事 平成 16 年 4 月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授（スポーツ医学専攻） 平成 18 年 11 月 東京オリンピック招致委員会事務総長 平成 22 年 4 月 財団法人日本アンチ・ドーピング機構会長 平成 23 年 4 月 国立大学法人筑波大学学長補佐・特命教授
理事	吉尾 啓介	自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日 (1 期 目)	経営戦略部、役員室、管理部、情報・国際部、スポーツ・インテグリティ・ユニット業務担当	昭和 55 年 4 月 文部省採用 平成 19 年 4 月 大臣官房国際課長 平成 24 年 4 月 独立行政法人国際交流基金上級審議役
理事	鬼澤 佳弘	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日 (1 期 目)	新国立競技場設置本部、スポーツ振興事業部業務担当	昭和 57 年 4 月 文部省採用 平成 24 年 9 月 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
理事	高谷 吉也	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日 (2 期 目)	国立競技場、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、スポーツ開発事業推進部、西が丘管理部、スポーツ博物館、国立登山研修所業務担当	昭和 50 年 4 月 国立競技場採用 平成 20 年 5 月 独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長

理事	井上 重幸	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日 (1期目)	広報室、学校 安全部業務担 当	昭和51年4月 平成13年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社 奈良支社支社長 ニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員(総合企画部担当) あいおいニッセイ同和損害調査株式会社 常務執行役員(業務監査部担当) あいおいニッセイ同和損害調査株式会社 専務取締役
監事	野川 春夫	自平成26年4月1日 至平成27年9月30日 (1期目)		昭和63年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成21年4月	鹿屋体育大学助教授 鹿屋体育大学教授 順天堂大学スポーツ健康科学部教授 順天堂大学スポーツ健康科学部長
監事 (非常勤)	村岡 功	自平成25年10月1日 至平成27年9月30日 (3期目)		平成18年11月 平成20年9月 平成20年9月	早稲田大学理事・評議員 早稲田大学スポーツ科学部長 早稲田大学スポーツ科学学術院学術院長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成26年度末現在357人(前期末比13人増、3.8%増)であり、平均年齢は42.40歳(前期末42.22歳)となっています。このうち、国等からの出向者は27人、民間からの出向者は1人、平成27年3月31日退職者は4人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表(財務諸表P9~11参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	133,783	流動負債	57,319
現金及び預金	81,126	運営費交付金債務	19,446
その他	52,657	未払金	28,652
固定資産	226,731	支払備金	6,363
有形固定資産	194,534	その他	2,857
投資有価証券	26,291	固定負債	6,736
その他	5,906	リース債務(長期)	1,772
		引当金	454
		退職給付引当金	454
		その他	4,510
		法令に基づく引当金等	54,086
		スポーツ振興投票事業準備金	44,102
		特定業務特別準備金	9,984
		負債合計	118,141
		純資産の部	金額
		資本金	245,796

		政府出資金	245,796
		資本剰余金	-13,664
		利益剰余金	10,242
		純資産合計	242,374
資産合計	360,515	負債・純資産合計	360,515

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書（財務諸表 P 12～13 参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	133,179
業務経費	132,222
投票勘定業務経費	99,567
災害共済給付勘定業務経費	18,799
特定業務勘定業務経費	2,189
一般勘定業務経費	6,722
人件費	4,945
一般管理費	875
人件費	640
その他	236
財務費用	79
雑損	2
経常収益（B）	144,122
投票勘定収益	111,504
災害共済給付勘定収益	18,808
免責特約勘定収益	425
一般勘定収益	6,170
運営費交付金収益	6,169
資産見返負債戻入	757
財務収益	149
雑益	139
臨時損益（C）	-9,639
その他調整額（D）	2
当期総利益（B-A+C+D）	1,306

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。



③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表P 14～15参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,502
払戻返還金による支出	-58,178
給付金支出	-18,769
人件費支出	-5,384
国庫納付金の支払額	-10,182
その他支出	-46,877
スポーツ振興投票事業収入	112,305
補助金等収入	7,653
自己収入等	27,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-45,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	11,603
IV 資金に係る換算差額 (D)	-2
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	-25,134
VI 資金期首残高 (F)	42,338
VII 資金期末残高 (G = E+F)	17,204

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表P 16参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	-1,502
損益計算書上の費用	133,207
(控除) 自己収入等	-134,708
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,578
III 損益外減損損失相当額	3,904
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	87
VI 引当外賞与見積額	32
VII 引当外退職給付増加見積額	-582
VIII 機会費用	926
IX (控除) 国庫納付額	-9,771
X 行政サービス実施コスト	-4,328

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び預金
その他(流動資産)	: 1年以内に満期を迎える有価証券、未収金など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
投資有価証券	: 長期保有目的の有価証券
その他(固定資産)	: 有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高
未払金	: 業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務
支払備金	: 災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務
その他(流動負債)	: リース債務(短期)、預り金など
リース債務(長期)	: ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から1年を超えて支払う予定額
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
その他(固定負債)	: 資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など
スポーツ振興投票事業準備金	: スポーツ振興投票の実施等に関する法律第2条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌期以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額
特定業務特別準備金	: センター法附則第8条の3第2項により投票勘定から受け入れた特定金額で、翌期以降の特定業務の財源に充てるため整理したもの
政府出資金	: 政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
資本剰余金	: 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相当する額

② 損益計算書

投票勘定業務経費	: スポーツ振興投票事業に要する経費
災害共済給付勘定業務経費	: 災害共済給付及び免責特約事業に要する経費
特定業務勘定業務経費	: 国立競技場改築事業に要する経費
一般勘定業務経費	: スポーツ施設運営事業、学校安全支援事業及びスポーツ振興基金事業に要する経費
人件費(業務経費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
人件費(一般管理費)	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
その他(一般管理費)	: 人件費以外の一般管理費
財務費用	: ファイナンス・リース取引に係る支払利息
雑損	: 業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費
投票勘定収益	: スポーツ振興くじの売上等による収益
災害共済給付勘定収益	: 災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益
免責特約勘定収益	: 免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益
一般勘定収益	: スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入	: 運営費交付金・補助金・寄附金等の財源により取得した固定資産の減

	価償却費相当額
財務収益	: 利息収入及び有価証券利息等の収益
雑益	: 上記以外の取引により生じた経常的な収益
臨時損益	: 法令に基づき引き当てている準備金への繰入及び戻入等の損益
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当
資金に係る換算差額	: 外貨建て取引を円換算した場合の差額

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外利息費用相当額	: 資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当
(控除) 国庫納付額	: 国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の3分の1に相当する額

#### 4 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### (経常費用)

平成26年度の経常費用は133,179百万円と、前年度比4,553百万円増（4%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の払戻返還金が対前年度比1,371百万円増（3%増）となったことが主な要因です。

##### (経常収益)

平成26年度の経常収益は144,122百万円と、前年度比3,669百万円増（3%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入（スポーツ振興くじの発売収入等）が前年度比2,818百万円増（3%増）となったことが主な要因です。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況並びに臨時利益としてスポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）14,543百万円及び特定業務特別準備金戻入（当該年度の特定業務充当分）959百万円、臨時損失として固定資産除却損22百万円、減損損失7百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）19,573百万円、特定業務特別準備金繰入（翌年度以降の特定業務財源充当分）5,540百万円及び積立金取崩額2百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は1,306百万円と、前年度比253百万円増（24%増）となりました。

##### (資産)

平成26年度末現在の資産合計は360,515百万円と、前年度末比16,180百万円増（5%増）となっています。これは、流動資産が前年度末比21,193百万円増（19%増）となったことが主な要因です。

##### (負債)

平成26年度末現在の負債合計は118,141百万円と、前年度末比7,486百万円増（7%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業準備金が前年度末比5,030百万円増（13%増）となったことが主な要因です。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8,502百万円と、前年度比24,852百万円減となっています。これは、運営費交付金収入が対前年度比21,724百万円減となったことが主な要因です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは-45,237百万円と、前年度比37,469百万円減となっています。これは、定期預金の預入れと払戻しによる収支差額が-41,317百万円となったことが主な要因です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは11,603百万円と、前年度比12,198百万円増となっています。これは、金銭出資の受入による収入が12,472百万円あったことによるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	107,211	111,870	117,684	128,626	133,179
経常収益	116,620	115,427	119,146	140,453	144,122
当期総利益（又は当期総損失）	2,504	1,026	2,737	1,052	1,306
資産	298,564	305,632	315,040	344,335	360,515
負債	71,731	76,198	80,006	110,655	118,141

利益剰余金（又は繰越欠損金）	8,017	8,773	9,460	8,938	10,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,317	1,559	6,728	33,354	8,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,801	-26,222	-564	-7,767	-45,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,630	-1,673	3,239	-595	11,603
資金期末残高	34,283	7,946	17,348	42,338	17,204

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 資産について、平成25年度に増加しているのは、運営費交付金債務に伴う現金及び預金の増加等によるものです。
- 3) 資産について、平成26年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増による現金及び預金の増加等によるものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の事業損益は5,720百万円と、前年度比244百万円減（4%減）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比199百万円増（1%増）となったこと及び減価償却費が対前年度比195百万円増（14%増）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は190百万円と、前年度比249百万円減（57%減）となっています。これは、災害共済給付補助金収益が前年度比181百万円減（7%減）となったことが主な要因です。

国立競技場改築事業の事業損益は4,979百万円と、前年度比424百万円減（8%減）となっています。これは、建設関連費として895百万円を計上したこと及び保守等業務委託費が対前年度比348百万円増（74%増）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の事業損益は、55百万円と、前年度比49百万円増（800%増）となっています。これは、減価償却費が対前年度比167百万円減（19%減）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の事業損益は7百万円と、前年度比7百万円増（1,730%増）となっています。

スポーツ振興基金事業の事業損益は-9百万円と、前年度比23百万円減（162%減）となっています。これは、利息及び配当金収入が前年度比41百万円減（6%減）となったことが主な要因です。

その他（法人共通）の事業損益は0百万円と、前年度末比1百万円以上の増減なしとなっています。

表 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
スポーツ振興投票事業	9,412	4,206	66	5,964	5,720
災害共済給付及び免責特約事業	213	-537	866	440	190
国立競技場改築事業	-	-	-	5,403	4,979
スポーツ施設運営事業	40	41	66	6	55
スポーツ健康保持・増進事業	-	-	-	-0	7
スポーツ振興基金事業	-28	16	27	14	-9
その他（法人共通）	-1	55	644	1	0
学校安全支援事業	-226	-224	-207	-	-
合計	9,410	3,557	1,462	11,827	10,943

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2) スポーツ・健康保持増進事業は、従来の安全支援事業の全て、スポーツ施設運営事業の一部、法人共通の一部及びセンター法改正による平成25年度からの新規事業を含みます。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の総資産は83,406百万円と、前年度末比3,403百万円増（4%増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入の増により現金及び預金が25,060百万円増（93%増）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は9,982百万円と、前年度末比272百万円増（3%増）となっています。これは、現金及び預金（長期預金を含む。）が前年度末比140百万円増（2%増）となったことが主な要因です。

国立競技場改築事業の総資産は49,779百万円と、前年度末比22,379百万円増（82%増）となっています。これは、有価証券として21,000百万円を計上したことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は、187,351百万円と、前年度末比4,693百万円減（2%減）となっています。これは、建物が前年度末比3,637百万円減（9%減）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の総資産は、603百万円と、前年度末比45百万円減（7%減）となっています。

スポーツ振興基金事業の総資産は30,429百万円と、前年度末比210百万円の減（1%減）となっています。

その他（法人共通）の総資産は-1,035百万円と、前年度末比4,926百万円の減（127%減）となっています。これは、現金及び預金が前年度末比2,856百万円減（41%減）となったこと及び平成25年度において有価証券として1,000百万円を計上していたことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
スポーツ振興投票事業	61,547	68,005	71,380	80,003	83,406
災害共済給付及び免責特約事業	9,125	8,427	9,224	9,710	9,982
国立競技場改築事業	-	-	-	27,400	49,779
スポーツ施設運営事業	190,393	192,691	193,245	192,045	187,351
スポーツ健康保持・増進事業	-	-	-	648	603
スポーツ振興基金事業	30,566	30,511	30,639	30,639	30,429
その他（法人共通）	5,661	5,081	10,080	3,890	-1,035
学校安全支援事業	1,272	919	473	-	-
合計	298,564	305,632	315,040	344,335	360,515

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業の総資産が平成26年度においても増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増に伴い現金及び預金等の流動資産が増加したためです。
- 3) 国立競技場改築事業の総資産が平成26年度に増加しているのは、主に政府出資金の受入により有価証券等の流動資産が増加したためです。
- 4) その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含めて表示しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成26年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額2百万円は、中期計画の積立金の使途において定めたスポーツ振興基金助成事業の充実等に充てるため、平成25年6月28日付けにて主務大臣から承認を受けた179百万円のうち2百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは4,328百万円と、前年度比5,721百万円増（57%増）となっています。これは、国立競技場改築事業等の事業量の増により業務経費が前年度比4,588百万円増（4%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	-508	5,336	8,202	-3,479	-1,502
損益計算書上の費用	107,219	111,871	118,239	128,631	133,207
（控除）自己収入等	-107,728	-106,534	-110,037	-132,110	-134,708
損益外減価償却相当額	2,997	3,009	2,916	2,771	2,578
損益外減損損失相当額	-	145	-	-	3,904
損益外利息費用相当額	3	1	1	0	0
損益外除売却差額相当額	380	120	28	108	87
引当外賞与見積額	32	4	-27	20	32
引当外退職給付増加見積額	-712	-420	-349	-725	-582
機会費用	2,694	2,136	1,247	1,437	926
（控除）国庫納付額	-8,070	-8,113	-8,284	-10,182	-9,771
行政サービス実施コスト	-3,184	2,218	3,733	-10,050	-4,328

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 平成22年度、平成25年度及び平成26年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立スポーツ科学センター（低酸素宿泊室改修工事）

（取得原価332百万円）

ナショナルトレーニングセンター（陸上トレーニング場全天候舗装改修工事）

（取得原価231百万円）

国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター（出入口自動ドア改修工事）

（取得原価15百万円）

ナショナルトレーニングセンター（アスリートヴィレッジ大浴場給湯配管改修工事）

（取得原価34百万円）

国立スポーツ科学センター（電気設備監視盤改修工事）

（取得原価109百万円）

国立スポーツ科学センター（外構インターロッキング改修工事）

（取得原価15百万円）

国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター（西が丘地区国際化環境整備工事）

（取得原価61百万円）

国立スポーツ科学センター（電動遮光ロールスクリーン改修工事）

（取得原価 232 百万円）

国立スポーツ科学センター（コンテナデーターセンター整備工事）

（取得原価 188 百万円）

ナショナルトレーニングセンター（ハンドボール練習場修繕工事）

（取得原価 21 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立スポーツ科学センター（自動火災報知設備改修工事）

国立スポーツ科学センター（西が丘サッカー場自動散水装置更新工事）

国立スポーツ科学センター（照明制御盤更新工事）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

国立霞ヶ丘競技場陸上競技場

（取得価格 8,264 百万円、減価償却累計額 8,250 百万円）

本部事務所

（取得価格 1,489 百万円、減価償却累計額 1,489 百万円）

国立霞ヶ丘競技場西テニス場

（取得価格 96 百万円、減価償却累計額 96 百万円）

（3） 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	5,945	5,945	6,135	5,703	5,881	5,268	26,999	26,999	5,275	5,275	
施設整備費補助金	3,815	2,674	3,046	3,055	3,755	3,439	2,313	2,190	1,489	1,344	工事費の減
競技力向上支援事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害共済給付補助金	2,562	2,562	2,561	2,561	2,560	2,560	2,559	2,559	2,379	2,379	
政府等出資金	-	-	-	-	-	5,000	-	-	-	12,472	平成 26 年度補正予算にて措置された政府出資金
基金運用収入	597	645	593	644	593	758	608	799	622	647	早期償還債券等の効率的な再運用及び利息収入の増による増
国立競技場運営収入	2,318	2,363	2,201	2,206	2,288	2,549	2,300	2,846	1,859	2,378	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	355	351	332	314	332	319	311	359	329	403	施設利用等の増
ナショナルトレーニングセンター運営収入	549	381	503	502	511	496	495	496	515	513	
国立登山研修所運営収入	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	108	23	27	29	47	66	58	84	80	116	国立霞ヶ丘競技場スタジアムツアー等による増
スポーツ振興投票事業収入	63,543	85,479	63,614	84,173	78,690	86,669	107,609	108,686	100,593	111,504	投票券発売収入の増
共済掛金収入	17,033	17,266	16,991	17,150	16,995	17,063	16,874	16,912	16,805	16,855	保育所加入者の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	9,000	8,978	16,106	13,398	14,865	16,386	18,142	14,344	20,690	14,543	助成事業費の減
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	5,350	959	業務経費の繰越による減
その他収入	146	1,170	1,235	1,259	1,332	1,961	2,002	1,893	2,374	2,299	文部科学省委託事業の受託金額の減による減
前中期目標期間繰越積立金取崩額	586	724	303	271	232	227	-	-	-	-	
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 24 条第 5 項による積立金取崩額	-	-	-	-	1,984	1,823	466	595	-	-	
合計	106,557	128,560	113,648	131,780	130,065	144,586	180,738	178,764	158,361	171,688	
支出											
業務経費	34,903	35,258	41,700	40,345	43,802	46,735	69,552	43,215	73,981	50,245	
うち、人件費	3,130	3,026	3,079	2,855	3,052	2,719	2,992	2,945	3,131	3,156	国立霞ヶ丘競技場改築等の事業量の増に伴う増



国立競技場改築事業費	-	-	-	-	-	-	22,142	1,188	25,350	6,941	業務経費の繰越による減
国立競技場運営費	1,079	1,448	1,011	1,603	1,284	2,014	880	1,277	779	1,085	国立霞ヶ丘競技場イベント関連経費等の増
国立スポーツ科学センター運営費	2,176	2,232	2,091	2,010	2,439	2,807	1,933	1,865	1,815	1,939	利用増等による経費の増
ナショナルトレーニングセンター運営費	1,625	1,065	1,675	1,327	1,017	959	834	893	859	899	各所修繕等の増
国立登山研修所運営費	51	58	57	74	59	55	58	55	52	53	
スポーツ振興基金事業費	1,248	1,206	1,233	1,233	1,228	1,308	1,154	1,274	1,143	1,097	助成事業費の減
スポーツ活動環境公正化事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	事業量の減
スポーツ及び健康教育普及事業費	780	1,002	634	499	558	531	733	790	942	966	事業量の増
スポーツ振興投票業務運営費	15,813	16,243	15,815	17,346	19,301	19,956	20,683	18,583	19,158	19,552	投票券発売収入の増に伴う増
スポーツ振興投票助成事業費	9,000	8,978	16,106	13,398	14,865	16,386	18,142	14,344	20,690	14,543	助成事業費の減
給付金	18,666	18,883	18,409	20,253	19,259	18,702	18,779	18,735	18,760	18,769	
一般管理費	1,157	1,047	1,112	988	1,079	990	871	980	989	919	
うち、人件費	715	606	682	546	657	517	469	394	460	445	事業量の増に伴う人員配置の見直しによる減
物件費	442	441	430	442	422	473	402	587	529	474	節約による減
政府等出資金施設費	-	-	-	-	-	-	1,000	408	1,000	1,702	決算額は建設仮勘定の計上による
施設整備費	3,815	2,674	3,046	3,055	3,755	3,439	2,313	2,190	1,489	1,344	工事費の減
払戻返還金	31,500	42,406	31,500	41,337	39,000	43,053	53,500	54,028	50,000	55,399	投票券発売収入の増に伴う増
国庫納付金	5,187	8,070	5,210	8,113	7,229	8,284	9,284	10,182	8,564	9,771	投票券発売収入の増に伴う増
スポーツ振興投票事業準備金繰入	10,375	16,140	10,419	16,226	14,458	16,585	18,568	20,448	17,128	19,573	投票券発売収入の増に伴う増
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	5,350	5,403	5,000	5,540	投票券発売収入の増に伴う増
その他支出	1	853	996	985	1,089	1,527	1,830	1,405	2,121	1,810	文部科学省委託事業の受託金額の減による減
合計	105,604	125,329	112,392	131,302	129,670	139,314	181,048	156,994	179,033	165,073	

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費及び事業費の合計を、前中期目標期間の最終年度である平成24年度に比べて、総額で6%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、予算作成時には各部署に対し予算上の課題等を明示するとともに、四半期毎に予算執行計画の見直しを実施しながら、予算管理を的確に行っています。また、人件費についても給与水準の抑制により縮減を図っているところです。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円、%)

区分	平成24年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成25年度		平成26年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	【987】	-	【810】 895	90.7	【901】 780	79.1
事業費	【6,909】	-	【6,633】 6,762	97.9	【6,521】 6,911	100.0
合計	【7,896】	-	【7,443】 7,657	97.0	【7,422】 7,691	97.4

## 【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 【 】書きは予算額であり、節減比率は対平成24年度予算額との比率です。

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は144,122百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,169百万円（収益の4%）、災害共済給付補助金収益2,379百万円（同2%）、国立競技場運営収入等の施設運営収入3,282百万円（同2%）、スポーツ振興投票事業収入111,504百万円（同77%）、共済掛金収入16,855百万円（同12%）、その他の収益3,934百万円（同3%）となっています。

（※事業別の説明は「(2) 財務データ情報及び業務の実績に基づく説明」を参照）

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

##### ア スポーツ振興投票事業

当法人のスポーツ振興投票事業では、スポーツ振興投票券の発売等による111,504百万円の自己収入及び資金運用の利息収入による106百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、スポーツ振興投票券の購買者や金融機関等が収入先となっています。

##### イ 災害共済給付及び免責特約事業

当法人の災害共済給付及び免責特約事業では、災害共済給付及び免責特約に係る共済掛金による16,855百万円の自己収入及び資金運用の利息収入等による13百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、学校設置者や保護者、金融機関等が収入先となっています。

##### ウ 国立競技場改築事業

当法人の国立競技場改築事業では、資金運用の利息収入による30百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

##### エ スポーツ施設運営事業

当法人のスポーツ施設運営事業では、国立競技場、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターにおける施設利用等による3,282百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

##### オ スポーツ健康保持・増進事業

当法人のスポーツ健康保持・増進事業では、国立登山研修所の施設利用収入の他、国立競技場における各種スポーツ講習会受講料等の収入、スポーツ博物館の観覧料収入及び学校安全に関する書籍の出版事業収入による118百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

##### カ スポーツ振興基金事業

当法人のスポーツ振興基金事業では、スポーツ振興基金の運用収入による639百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」（平成10年法律第63号）に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金及び必要経費を除いたものが収益となります。収益のうち3分の2は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの3分の1は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、平成26年度は、「BIG」の高額化販売や、「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」を対象とした

くじの販売及び海外のサッカーを対象としてJリーグ休止期間中もくじを販売したこと等により、前年度に引き続き売上が順調であったことから、スポーツ振興投票事業収入は111,504百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が105,783百万円となっており、そのうち国庫納付金が9,771百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が14,543百万円（基金助成への充当分309百万円を含む。）となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は19,573百万円となっており、特定業務の財源に充てる特定業務勘定への繰入は5,540百万円となっています。

#### イ 災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金（平成26年度2,379百万円）、共済掛金収入（16,855百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。）及び運営費交付金収益961百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、18,769百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は381百万円（61件）でした。

#### ウ 国立競技場改築事業

国立競技場改築事業は、大規模な国際競技大会の招致・開催を支援するために、2019年ラグビーワールドカップ日本開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえ、国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）の改築に係る事業を行っています。

この事業の主な財源は、センター法附則第8条の3第2項により投票勘定から受け入れた特定金額959百万円及び運営費交付金収益が1,883百万円となっています。また、翌年度以降の特定業務の財源となる特定業務特別準備金繰入は5,540百万円となっています。

この事業は、平成31年春の完成を目指して基本設計を終了し、引き続き実施設計及びとりこわし工事を進めるとともに、長期的視野に立った整備計画に基づき、計画的に施設整備を推進しています。

#### エ スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、ナショナルスタジアムである国立霞ヶ丘競技場及び国立代々木競技場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する高レベルな競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中核機関であるJISS及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるNTCの適切かつ効率的な運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場（霞ヶ丘及び代々木）2,378百万円、JISS391百万円、NTC513百万円、受託事業収入1,719百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が1,176百万円となっています。

事業に要した経費を施設別に見ると、まず、国立競技場は、施設の管理運営に要する経費が1,374百万円となりました。平成25年度と比較すると382百万円減（22%減）となっていますが、これは修繕費が前年度比121百万円減（87%減）となったことが主な要因となっています。

次に、JISSは、スポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が2,422百万円となりました。平成25年度と比較すると196百万円増（9%

増)となっていますが、これは人件費が前年度比141百万円増(11%増)となったことが主な要因となっています。

NTCは、施設の管理運営に要する経費が933百万円となり、平成25年度と比較すると59百万円増(7%増)となっています。これは修繕費が前年度比47百万円増(301%増)となったことが主な要因となっています。

また、文部科学省の委託事業として「マルチサポート戦略事業」等を受託しており、アスリート支援等を実施しました。

#### オ スポーツ健康保持・増進事業

スポーツ健康保持・増進事業は、国立競技場及び国立登山研修所におけるスポーツの普及、振興に係る業務の他、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、スポーツに関する活動が公正かつ適正に実施されるようにするために必要な業務や、学校安全における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供等の業務を行っています。事業の主な財源は、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰入れた災害共済給付勘定受入金収益(135百万円)、免責特約勘定から一般勘定へ繰入れた免責特約勘定受入金収益(25百万円)、受託事業収入(283百万円)、国立登山研修所運営収入(2百万円)の他、運営費交付金収益(956百万円)となっています。

事業に要した経費は1,515百万円となっており、スポーツの普及・振興に資するため関係団体と連携して指導者養成や生涯スポーツの振興を図り、登山研修所においては登山指導者の資質の向上を図るための研修会を実施したほか、スポーツに関する国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築を進め、情報の収集・分析・提供と研究を実施しています。スポーツを行う者の権利利益の保護のための業務として「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」、アンチ・ドーピングに関する業務として日本アンチ・ドーピング機構(JADA)と連携しドーピングの防止活動の推進、スポーツ団体のガバナンス強化に係る支援、スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等に関する業務を行っています。学校安全支援業務を効果的に行うための業務として、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供すること等に重点化するとともに、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。さらに、災害共済給付システムの統計情報提供機能の周知を行い、学校、学校の設置者の事故防止活動等の支援の充実を図りました。

また、文部科学省の委託事業として、「戦略的二国間スポーツ国際貢献事業」等を受託しており、途上国のスポーツ環境を整備するための国際協力事業の企画立案・実施の他、関係機関間のネットワーク形成、情報収集・提供、スポーツ国際協力に関する調査研究等の事業を実施しました。

#### カ スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金25,000百万円を受けて設立され、スポーツ振興基金に民間からの寄附金を加えた29,478百万円を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成しています。また、平成15年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益(639百万円)及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益(476百万円)です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として662百万円及び競技強化支援事業助成として435百万円、合計1,097百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。